

東芝マテリアル株式会社

貸借対照表

(2022年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	( 9,464 )	流動負債	( 16,899 )
現金及び預金	1	支払手形	47
電子記録債権	2,195	買掛金	3,119
売掛金	3,842	グループファイナンス短期借入金	9,245
未収入金	85	未払金	3,416
製成品	160	未払費用	222
原材料	982	未払法人税等	208
半製品	203	賞与引当金	586
仕掛品	1,430	資産除去債務	28
前払費用	42	その他	25
未収還付税	491		
その他	29		
固定資産	( 15,615 )	固定負債	( 4,112 )
有形固定資産	( 14,330 )	退職給付引当金	2,818
建物	5,400	役員退職慰労引当金	29
構築物	55	契約保証金	467
機械及び装置	7,316	資産除去債務	756
車両及び運搬具	36	その他	40
工具器具及び備品	551		
建設仮勘定	969	負債合計	21,011
無形固定資産	( 64 )	(純資産の部)	
ソフトウェア	63	株主資本	( 4,067 )
その他	0	資本金	480
投資その他の資産	( 1,219 )	資本剰余金	( 1,102 )
関係会社株式	104	資本準備金	120
繰延税金資産	1,073	その他資本剰余金	982
その他	41	利益剰余金	( 2,485 )
		その他利益剰余金	( 2,485 )
		繰越利益剰余金	2,485
資産合計	25,079	純資産合計	4,067
		負債及び純資産合計	25,079

※注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式については、移動平均法による原価法。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品については、移動平均法による原価法

仕掛品については移動平均法による原価法

材料については移動平均法による原価法

(貸借対照表額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定していません。)

#### (3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しています。

##### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法は、給付算定式基準を採用しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

##### ③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金基準(内規)に基づく支給額を計上しています。

#### (5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグル

ープ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日)第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

#### (6) 収益及び費用の計上基準

当社は主にファインセラミック事業、材料・部品事業の二つの事業より、環境・エネルギー産業関連分野、自動車・輸送機産業関連分野、医療機器・セキュリティ機器関連分野の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡し時点で収益を認識しています。

取引の対価は履行義務を充足してから 1 年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

#### (7) 記載金額の表示

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日改正)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用第 30 号 2021 年 3 月 26 日)を、当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、収益の認識について次の変更が生じています。

・特約店に対して半期ごとの販売実績を元に売上値引きを行っており、販売促進費で計上していたものを、売上戻しとして計上しています。年間発生額は 1 百万円です。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日)を当期会計年度の年度末に係る計算書類から適用し、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについて、「9. 金融商品に関する注記」の「金融商品の時価等に関する事項」の記載を省略しています。

## 4. 会計上の見積もりに関する注記

会計上の見積もりにより当事業年度にかかわる計算書類にその額を計上した項目であって、

翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

資産除去債務 784 百万円

## 5. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産減価償却累計額 18,980 百万円

(2)関係会社短期金銭債権 110 百万円

関係会社短期金銭債務 10,547 百万円

## 6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 359 百万円

仕入高 75 百万円

販売費及び一般管理費 2,414 百万円

営業取引以外による取引高 91 百万円

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式総数 10,000 株

(2)配当金に関する事項

効力発生日が当事業年度に属する配当は以下になります。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当配当額	基準日	効力発生日
株主総会	普通株式	1,696 百万円	169,640 円	2021年3月31日	2021年9月30日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは下記を予定しています。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当配当額	基準日	効力発生日
株主総会	普通株式	2,485 百万円	248,570 円	2022年3月31日	2022年6月30日

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生の主な要因は、退職給付引当金、資産除去債務、賞与引当金です。

繰延税金負債発生の主な要因は、資産除去債務に相当する固定資産です。

なお繰延税金資産について、評価性引当額 233 百万円を計上しています。

## 9. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況及びリスクに関する事項

当社の資金運用及び資金調達は、株式会社東芝のグループファイナンスを利用しています。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、経理規程(販売及び売上債権管理)に沿ってリスク低減を図っています。

デリバティブ取引はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品のみを保有しています。したがって、2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の注記を省略しています。なお、関係会社株式(貸借対照表計上額 104 百万円)は市場価格のない株式です。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)東芝	被所有 間接 100%	主要借入先 拠点管理委託 連結納税 研究の委託	資金の借入	-	グループファイ ナンス短期借 入金	9,245 百万円
				グループファイナンス に伴う借入利息	32 百万円	未払金	3 百万円
				横浜地区の管理 業務及び動力供 給委託	1,897 百万円	未払金	1,218 百万円
				連結納税に伴う 支払予定額	713 百万円		
				研究開発委託の 支払い	211 百万円		

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	東芝エレクトロニクス ヨーロッパ社	なし	製品販売先	セラミック製 品等の販売	677 百万円	売掛金	297 百万円

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	東芝アミカ電子 部品社	なし	製品販売先	セラミック製 品等の販売	3,168 百万円	売掛金	873 百万円

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	東芝環境ソリュー ション	なし	廃棄物処理	固定資産廃 却	108 百万円	未払金	90 百万円

(注1) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高は消費税等を含めています。

(注2) 資金の借入については、当社グループ資金の有効活用を目的としたキャッシュマネジメントシステム等を利用し、取引が反復的に行われているため、取引金額については記載していません。

## 11. 1株当たりの情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 406,797 円 53 銭  
(2) 1株当たりの当期純利益 248,576 円 85 銭

## 12. 資産除去債務に関する注記

### 1. (1) トリタン事業に係る資産除去債務の概要

2020年7月21日の経営会議において、トリタン事業の製造販売を2023年末までに終息する経営決定を行ったのち、2022年3月に見直しが行われ、2025年1月に製造終息期間を延長しました。

原子炉等規制法(炉規法)に基づく核燃料物質の除去義務の公正価値を、249百万円と見積もり資産除去債務を計上しています。

### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を4年～17年と見積もり、割引率は0%～0.3002%を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	250 百万円
費用の見積もりによる増加額	1 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
費用の支払いによる減少額	△3 百万円
期末残高	249 百万円

### 2. (1) 大分事業所賃貸借契約に係る資産除去債務の概要

窒化ケイ素基板の新たな生産拠点として、(株)ジャパンセミコンダクター大分事業所内に#110 製造棟、#324 薬品保管庫の建屋を借地借家法に基づく20年の定期建物賃貸借契約を締結し、また、#211 薬品調合建屋を新設して2021年4月より建物使用を開始しました。これらの契約に基づき契約期間終了時の2041年3月に、#110 及び#324 建屋の原状復帰費用、並びに、#211の土地更地化費用について、専門業者の見積額554百万円の公正価値を508百万円と見積もり資産除去債務を計上しています。

### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を20年と見積もり、割引率は0%～0.459%を使用して資産除去債務の金額を算定

しています。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	0百万円
費用の見積もりによる増加額	505百万円
時の経過による調整額	2百万円
期末残高	508百万円